

2025 年度 傾斜的研究費（全学分）若手研究者独立基盤形成支援 研究報告書

※本学 HP での公表を前提に記入してください。

【研究費区分】：若手研究者独立基盤形成支援

【所属】：経営学研究科

【氏名】：白 映旻

【氏名フリガナ】：ベク ヨンミン

【職】：准教授

【研究課題名】：輸出管理規制とグローバル・バリューチェーン（GVC）に関する実証研究

【研究実績の概要（400 字程度で記入。図，グラフ等の使用も可。）】

・本研究は、輸出管理規制や経済制裁・関税政策が国際貿易および GVC に与える影響を、商品・企業・産業レベルのデータに基づき実証的に明らかにすることを目的とした。

・まず、“Firm Responses to Export Controls: Evidence from the Japan-Korea Trade Dispute”の研究では、日本の対韓輸出管理強化が関連する韓国企業の研究開発費および売上高を増加させた一方、韓国政府の関連補助金には研究開発投資を促進する効果が確認されなかったことを示した。

・あわせて、米国追加関税の輸出数量・価格への影響を分析する研究、および経済制裁と GVC 構造の関係を分析する研究を進めた。以上により、輸出管理規制等が企業行動、貿易構造、生産ネットワークに与える影響について、実証的知見を得た。

（※研究の全体の目的・意義に照らし、どのように達成されたかも含め記載すること。）

【本支援を用いた研究基盤整備の達成状況について】

・本支援により、高性能ワークステーションおよびその性能を十分に活用できる統計分析ソフトを導入し、企業レベルから品目レベルに至るマイクロデータを分析するための研究環境を整備した。特に、米国追加関税に関する研究では、商品レベルの月次貿易データを用い、約 4,600 万件の観測値を含む大規模データセットに対して、高次元の固定効果を導入した推定を行うことが可能となった。

・また、経済制裁と GVC 構造の関係に関する研究では、国際産業連関表を用いて、国・産業間の上流・下流関係や生産工程間の近接性を測定し、大規模なパネルデータを構築した。これらの作業において、整備した分析環境は、データ処理、変数作成、推定作業の効率化に大きく寄与した。以上により、従来の分析環境では計算資源の制約により実施が困難であった実証分析が可能となり、輸出管理規制、関税政策、経済制裁と GVC に関する複数の研究を継続的に進めるための基盤を形成することができた。

【本支援を用いた具体的な研究グループの形成について】

・本支援を通じて、日本および韓国の大学・研究機関に所属する国際経済学分野の理論・実証研究者との共同研究体制を形成した。日本側では、東京都立大学、早稲田大学、学習院大学、IDE-JETRO 等の研究者と連携し、韓国側では、仁荷大学および釜慶大学等の研究者と、輸出管理規制、関税政策、経済制裁と GVC を共通テーマとする研究グループを構築した。各研究では、データ整備、理論的枠組みの検討、実証分析、結果の解釈、論文執筆を分担しながら共同研究を進めた。

・韓国でのデータ調査・研究会、IDE-JETRO との研究打合せ、ならびに国際学会での報告を通じて、研究内容の改善と国際的な研究ネットワークの拡充を図った。今後も本研究グループを基盤として、輸出管理規制や経済制裁が経済に及ぼす影響に関する共同研究を継続的に発展させていく予定である。